

●本市職員の給与などの状況についてお知らせします。

【問合せ先】本庁総務課
職員グループ
☎235111

(3)特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

区分		全職種
職員全体に占める 手当支給職員の割合		16.8%
手当の種類(手当数)		14
代表的 な手当 の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務手当 税務徴収業務手当
	支給対象者別	救急業務・出勤手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

*特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

(4)扶養手当 (平成24年4月1日現在)

区分				国
世帯の形成		配偶者	第1子	第2子以降
扶養親族である配偶者を有する場合		13,000円	6,500円	6,500円
扶養親族でない配偶者を有する場合		—	6,500円	6,500円
配偶者がいない場合		—	11,000円	6,500円

本市と同じ

*扶養親族のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については1人につき、5,000円を加算する。

(5)住居手当 (平成24年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①借家(家賃月額が12,000円を超える場合に限り)	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	本市と同じ
②自宅	市内3,000円 市外1,500円	無

(7)時間外勤務手当

平成24年度	支給総額	219,491千円
	職員1人当たりの支給年額	208千円

(8)地域手当 (平成24年4月1日現在)

支給対象地域	東京特別区 大阪市
支給率	東京特別区 18% 大阪市 15%
支給対象職員数	2人
国の制度(支給率)	本市と同じ

(6)通勤手当 (平成24年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①交通機関利用者	運賃相当額を支給(最高支給限度額55,000円)	本市と同じ
②交通用具使用者	4,100円～24,500円 本市は支給区分を細かく設定	2,000円～24,500円

8. 特別職の報酬など (平成24年4月1日現在)

区分	月額	適用日
給料	市長 915,000円 副市長 726,000円	(平成20年4月1日) (平成20年4月1日)
報酬	議長 458,000円 副議長 396,000円 議員 370,000円	(平成20年4月1日) (平成20年4月1日) (平成20年4月1日)
期末手当	三役員 加算措置	6月期 1.4月分 12月期 1.55月分 計 2.95月分 15%

9. 定員 部門別職員数 (平成24年4月1日現在)

区分		職員数
部門		職員数
一般行政部門	議会	9人
	総務	233人
	税務	71人
	民生	72人
	衛生	63人
	労働	1人
	農林水産	86人
	商工	36人
	土木	110人
	小計	681人
特別行政部門	教育	177人
	消防	148人
	小計	325人
	公営企業等会計部門	
病院	38人	
水道	31人	
下水道	13人	
その他	45人	
小計	127人	
合計	1,133人	

*職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
*教育長を含みます。



1. 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	23年度人件費率
平成24年度	平成25年3月31日 9万9232人	517億 6861万3千円	15億 4960万8千円	98億 596万4千円	18.9%	18.2%

*人件費には特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

2. 職員給与費(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費			計(B)	一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成25年度	1,042人	42億 4619万円	8億 723万5千円	15億 6168万円	66億 1510万5千円	634万円

*職員手当には、退職手当は含まれません。給与費は、予算に計上された額です。

*期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成24年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	344,600円	44.4歳	292,500円	49.6歳
鹿児島県	333,226円	44.1歳	340,140円	49.2歳
国	304,944円 (329,917円)	42.8歳	270,465円 (285,030円)	49.7歳

*国欄の()内は、給与改定特例法による給与減額処置がないとした場合の額です。

4. 職員初任給 (平成24年4月1日現在)

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	148,500円	133,418(140,100)円
技能労務職	大学卒	172,200円	184,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	148,500円	133,418(140,100)円

*国欄の()内は、給与改定特例法による給与減額処置がないとした場合の額です。

5. 職員の経験年数別給料月額 (平成24年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,525円	316,994円
	高校卒	203,600円	262,520円
技能労務職	高校卒	—	243,467円

*経験年数は、卒業後ただちに採用されてからの主事の年数です。

6. 一般行政職の級別職員数 (平成24年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補 総括主任	主任	主任補	主事	主事	
職員数	11人	65人	282人	228人	87人	31人	30人	734人
構成比	1.5%	8.8%	38.4%	31.1%	11.9%	4.2%	4.1%	100.0%

*給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

7. 職員手当

(1)期末勤勉手当 (平成24年4月1日現在)

区分	本市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月12月計	1.225月分 1.375月分 2.60月分	0.675月分 0.675月分 1.35月分	本市と同じ	本市と同じ
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	5～15%		5～20%	

(2)退職手当 (平成24年4月1日現在)

区分	本市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
最高限度額	59.28月分	59.28月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続20年	23.50月分	32.76月分(50歳以上)	本市と同じ	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続35年	47.50月分	59.28月分	本市と同じ	本市と同じ
その他の加算措置	在級年数により調整額を加算	定年前早期退職特例措置(2～20%) また、在級年数により調整額を加算	本市と同じ	本市と同じ
退職時特別昇給				